

論文提出者氏名	奈良理央
<p>(内容の要旨)</p> <p>第1章では、第1節に行動コンサルテーション（以下、BCとする）の研究背景、特徴、評価等について述べ、BCの理論的背景である応用行動分析学について明確化した。第2節では、バーンアウト研究の背景、動向、議論等について述べ、バーンアウト・リスク軽減に対してBCの効果を示した研究がないことを明らかにした。第3節以降は本論文の研究の目的、方法、論文の構成等について述べ、研究の理論構造について明確化した。</p> <p>第2章では、コンサルティ（CTE）の支援行動に対して生ずる自身のポジティブな意識変化には、BCの成功が必須条件であると考えられることから、実施したBCの成功事例を3例挙げ、成功要因について検討した。第1節研究1と第2節研究2は、同一のCTEを対象にしたBCであり、異なるクライアント（CLI）の質の違う問題について記述した。また、第3節研究3は、研究1、同2とは異なるCTE、CLIを対象にしたBCについて記述した。結果を考察すると、CLIの生態学的アセスメントが欠かせないこと、介入に際しての用いる方法については厳密性・整合性が重要なこと、バーンアウト・リスク軽減にはBCの成功によるCLIの問題解決が前提条件として必要なことなどが示唆された。</p> <p>第3章では、バーンアウト・リスクの軽減のためのBCの有効性について述べた。独立変数として想定したBCにおける協議によって、成功した事例（研究1、2、3）のCTEを対象に、第1節研究4として、従属変数として想定したCTEの知識、態度、バーンアウト・リスクの変化をBCの実施前後で比較検討した。前後比較の分析方法として、KBPAC簡易版、PAC分析、MBI日本語版を設定し、量的・質的分析を実施した。加えて、第2節研究5として、BC実施前後の出現言語も重要な分析対象と捉え、テキストマイニングによって量的に分析を行った。結果は、BC実施後のKBPAC簡易版については、実施前と比較すると12%から80%と得点の上昇が見られ、行動論的アプローチに関する知識の増加を認めた。また、PAC分析による態度構造については、BC実施後ではより分析的、肯定的になっており、ポジティブな思考への変化を認めた。MBI日本語版については、バーンアウト・リスクが減少傾向にあることを認めた。さらに、テキストマイニングによる出現言語の前後比較は、BC実施前では、子どもへの支援に対し不安傾向が見られたが、実施後では出現言語が飛躍的に多くなり、支援に対し前向きになったことが窺われた。</p> <p>第4章では、結語として第1節にBCのバーンアウトに対する応用についての課題を述べた。第2節では、BCの有効性に関する課題として、支援を行う側と受ける側にある介入厳密性や受容性の把握に関する課題、地域社会への応用に関する課題などを今後の研究課題として述べた。今後の展望として、BCの発展のためには応用行動分析学の発展普及が絶対条件である。その条件下でBCは、組織マネジメントへの応用、医療・教育・福祉・労働といった機関間の接続など、アクション・リサーチとして存在意味を持つものとする。</p>	

Key Word

行動コンサルテーション トークン・エコノミー法

応用行動分析学 バーンアウト・リスク テキストマイニング